

【事業概要】

- ・草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、温室効果ガス総排出量の削減のため、公用車による環境負荷の軽減を図るものとしている。
- ・令和１２年度までに代替可能な電動車がない場合や災害対応等の事情も考慮し除外の上、電動車の導入台数の目標を１００％としている。
- ・電動車の導入による、CO2排出量の削減目安は２３ｔ（平成２５年度比）としている。

※電動車とはハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）のことを言う。

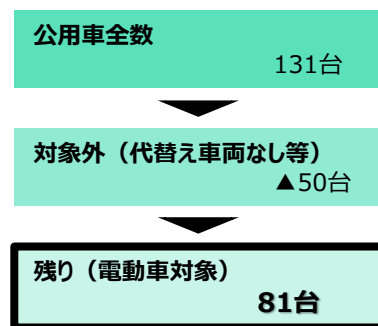
【電動車導入の考え方】

- ・電動車の導入にあたっては、常時の運用、災害時・非常時の機動性を考慮し、ハイブリッド車（HV）を導入するものとする。
 - ・導入時期はリース契約の更新時とする。（市所有車両にあっては次期導入時）
 - ・特殊部品の取付け、車体を改造した特装・架装車両等については対応車種の電動車が導入可能となり次第、次期導入時をもって順次導入。
＜その他＞
 - ・利用頻度の低い車両については、リース期間満了と共に継続しないことを前提に検討する。
- ★以上を基本的な考え方とし、今後の電動車の技術革新や価格状況によってPHEVやEVの導入も検討していく。

▼令和１２年度までに１３１台の公用車のうち、代替え不可能など※の５０台を除く８１台を対象に電動車を計画的に導入する。

これにより既に導入済みの電動車１８台を含み電動車の車両台数は９９台となる。（電動車率：１００％）

▼これらの導入により排出CO2－約１５．４ｔとなる。（削減目安値から不足となるCO2排出量は他の事業にて合わせて削減を図っていく）



※ 代替え不可 ２１台、既に電動車 １８台、臨時借用車 ２台、減車 ９台



▼全体計画（～R 1 2 年度）

種類	変更後	管理区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計	リース期間
軽貨物 （ガソリン）	小型貨物 （H V）	計	1	5	18	5	2	1	32	6年
		集中	1	4	10	2	1		18	
		優先		1	8	3	1	1	14	
小型貨物 （ガソリン）	小型貨物 （H V）	計	0	4	2	7	1	5	19	6年
		集中		3	2	2		1	8	
		優先		1		5	1	4	11	
軽乗用 （ガソリン）	軽乗用 （H V）	計	5	16	1	5	0	2	29	5年
		集中	3	12		3			18	
		優先	2	4	1	2		2	11	
小型乗用 （ガソリン）	小型乗用 （H V）	計	0	0	1	0	0	0	1	5年
		集中								
		優先			1				1	
計		計	6	25	22	17	3	8	81	
		集中	4	19	12	7	1	1	44	
		優先	2	6	10	10	2	7	37	
減車 （集中管理車での対応）		計	▲ 3		▲ 2	▲ 1	▲ 3		▲ 9	
		集中			▲ 2		▲ 3		▲ 5	
		優先	▲ 3			▲ 1			▲ 4	

▼減車について

稼働の状況等を鑑み **9 台を減車** する。集中管理車両 5 台（：内訳 部長車 1 台、軽乗用 2 台、電動原付 2 台）及び、優先配車車両 4 台

▼目標年度の公用車の状況

現在		目標(2030年)		差	
燃料種	台数	燃料種	台数		
EV	12	EV	10	▲2	
HV	10	HV	89	79	(減車1台、借用返却1台)
ガソリン	107	ガソリン	19	▲88	(減車8台、借用車返却1台)
軽油	2	軽油	2	0	
	131		120	▲11	減車9台 借用車返却2台

※EV12台(EV車8台及び電動バイク4台)

本事業の導入により

燃料費用 年間 約 1, 1 6 6 千円

CO2排出量 年間 約 1 5. 4 t の削減が見込まれる。

<内訳> 総務課集中管理車両

燃料費用 年間約 632,000円 CO2排出量 年間約8.4 t の削減が見込まれる。

○現状

種別	台数	年間使用 ガソリン量	年間燃料費用	CO2排出量
軽貨物	18	約 7,655 L	約 1,332,000 円	約 17.5 t
軽乗用	20	約 2,228 L	約 388,000 円	約 5.1 t
小型貨物	8	約 2,501 L	約 435,000 円	約 5.7 t
軽貨物 EV	7	(約3,925kw)	約 80,000 円	0 t
合計	53	約 12,384 L	約 2,235,000 円	約 28.3 t



○導入後想定

種別	台数	年間使用 ガソリン量	年間燃料費用	CO2排出量
軽貨物 EV	7	(約 4,800kw)	約 98,000 円	0 t
軽乗用 HV	18	約 2,500 L	約 435,000 円	約 5.8 t
小型貨物 HV	26	約 6,100 L	約 1,070,000 円	約 14.1 t
合計	51	約 8,600 L	約 1,603,000 円	約 19.9 t

※部長車、副市長車、市長車等はHV導入済であるため除いている。

<内訳> 各所属優先配車車両

燃料費用 年間約 534,000円 CO2排出量 年間約 7 t の削減効果が見込まれる。

○現状

種別	台数	年間使用 ガソリン量	年間燃料費用	CO2排出量
軽貨物	15	約 4,400 L	約 765,000 円	約 10.1 t
軽乗用	13	約 2,100 L	約 360,000 円	約 4.7 t
小型貨物	11	約 3,100 L	約 540,000 円	約 7.1 t
小型乗用	3	約 750 L	約 132,000 円	約 1.7 t
小型乗用 HV	1	約 240 L	約 42,000 円	約 0.6 t
軽貨物 EV	1	(約240Kw)	約 5,000 円	約 0 t
乗用 HV	1	約 200 L	約 35,000 円	約 0.5 t
その他	14	約 4,200 L	約 730,000 円	約 9.6 t
合計	59	約 15,000 L	約 2,609,000 円	約 34.3 t



○導入後想定

種別	台数	年間使用 ガソリン量	年間燃料費用	CO2排出量
軽貨物 EV	1	(約240Kw)	約 5,000 円	0 t
軽乗用 HV	11	約 1,500 L	約 269,000円	約 3.6 t
小型貨物 HV	25	約 5,300 L	約 928,000 円	約 12.2 t
小型乗用 HV	2	約 400 L	約 70,000 円	約 0.9 t
乗用 HV	1	約 200 L	約 35,000 円	約 0.5 t
その他	15	約 4,500 L	約 768,000円	約 10.1 t
合計	55	約 11,900 L	約 2,075,000 円	約 27.3 t

費用比較（車両リース料金）

リース料比較表（1台あたり）

導入前	導入後	差額（月額）
軽貨物	小型貨物 HV	+ 19,470円
小型貨物	小型貨物 HV	+ 9,570円
軽乗用	軽乗用 HV	+ 18,920円
小型乗用	小型乗用 HV	+ 14,300円



リース車両更新年度別計画

リース料金（電動車導入による追加分）：約 57,000 千円

※累計額

種類	R7	R8	R9	R10	R11	R12	リース期間
小型貨物 HV （現：軽貨物 ガソリン）	1	5	18	5	2	1	6年
小型貨物 HV （現：小型貨物 ガソリン）	0	4	2	7	1	5	6年
軽乗用 HV （現：軽乗用 ガソリン）	5	16	1	5	0	2	5年
小型乗用 HV （現：小型乗用 ガソリン）	0	0	1	0	0	0	5年
計（台）	6	25	22	17	3	8	81台
金額（円）	349,352円	4,049,899円	7,898,640円	13,152,128円	15,120,940円	16,023,618円	56,594,577円